

トランプと米国金利

トランプ米大統領の突然のイラン攻撃への参戦、そしてまた突然のイスラエル・イラン戦争の停戦合意。市場はリスクオフトレードからリスクオントレードへの急旋回。短期のトレーディング中心の金融機関のトレーダー連中にとっては収益機会に事欠かないマーケットになったはずだ。

だがトランプにより振り回された地政学リスクのため影が薄くなったように見えるが他にも注目すべき点がある。米国の金利動向だ。

一つは FOMC のメンバーによる 7 月の利下げ発言だ。ウォーラー理事と金融監督担当の副議長ボウマンだ。先週金曜と今週月曜に相次いだ。いずれもトランプの指名により任命された。トランプは 2 - 3 % の利下げを主張しているので彼への配慮か、来年 5 月退任のパウエルの後釜狙いの思惑があるのか。

もう一つは昨日のパウエル議長の議会証言だ。理事たちの見方を否定した。トランプ関税のインフレへの影響を判断するには 6 月と 7 月のインフレ率を確かめる必要があり、それが思ったほど高くなければ政策の変更も考えられる。そのため利下げををするとしても早くて 9 月からになる。

市場ではこうした一連の動きをどう捉えているか。金融先物市場での価格から見ると、利下げは年 2-3 回、これまでは 2 回だったが 3 回も視野に入ってきた。7 月の利下げの可能性は少なく、9 月からの利下げを見る。理事たちの 7 月利下げの主張も全体の金利観に影響を与えてはいる。

今週は金曜日に FED がインフレ指標として重視する PCE(個人消費支出)指数データの 5 月分が発表される。予想ではヘッドラインが 2.3%、コアが 2.6% だ。いずれも前月よりも上昇だ。(それぞれ 0.2%、0.1% ずつ)

ただパウエルも指摘したように 6 月、7 月の数字が重要になる。大幅な上昇になれば当然ながら利下げシナリオは修正を迫られる。

そうなったとしてもトランプは自説の利下げ要求を決して取り下げないだろう。一層パウエルへの圧力を増すだろう。イスラエル・イラン戦争の停戦合意で勢いづいたトランプは直ぐに NATO 首脳会議出席のためオランダに飛んだ。

NATO 事務総長ルッテは、米国による NATO 加盟国の防衛費増額要求やイラン核施設への攻撃を感謝するとトランプのご機嫌を取った。トランプも気分を良くしたためか制裁を課してきたイランによる中国への原油輸出を解禁すると SNS で発信した。トランプ政権の誰も知らず今後確認されるか不明だが、猿もおだてりゃ木に登る、状態で混乱は各方面で今後も続くだろう。